

|| 企業調査レポート ||

フォーカスシステムズ

4662 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 8 月 4 日 (金)

執筆：客員アナリスト

内山崇行

FISCO Ltd. Analyst **Takayuki Uchiyama**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 2017年3月期業績及び2018年3月期業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 公共関連事業	05
2. 民間関連事業	05
3. セキュリティ機器関連事業	06
■ 市場環境と強み	08
1. 市場環境	08
2. 強み	08
■ 業績動向	09
1. 2017年3月期の業績概要	09
2. 財務状況と経営指標	13
■ 今後の見通し	14
1. 2018年3月期の業績見通し	14
2. 新規の取り組み	14
■ 中長期の成長戦略	15
■ 株主還元策	15

■ 要約

2017 年 3 月期は最高業績達成。成長のための投資で企業力を向上させ、ビジネスチャンスを実感につかむ

フォーカスシステムズ <4662> は、1977 年に創業した独立系のソフトウェア開発企業であり、システムの構築や運用保守、セキュリティ製品の開発、販売など情報システムに関するトータルソリューションを提供している。主要取引先は NTT データ <9613> や日本アイ・ビー・エム (株) (以下、日本 IBM) など大手システムインテグレーターであり、これらのサブコントラクターとしての役割を務めることが多い。

1. 事業概要

同社の事業分野は公共関連事業、民間関連事業、セキュリティ機器関連事業の 3 事業である。2017 年 3 月期の事業別売上高は、公共関連事業が 6,195 百万円 (売上構成比 34.7%)、民間関連事業が 10,456 百万円 (同 58.6%)、セキュリティ機器関連事業が 1,195 百万円 (同 6.7%) となっている。

公共関連事業では、NTT データグループとのパートナーシップの下、厚生労働省、国土交通省、財務省など官公庁関連の社会保険、航空管制、会計などの高い信頼性と深い業務知識が必要となるシステムを手掛けている。大規模かつ長期的なプロジェクトが多いことが特徴である。システム構築だけでなく運用保守も担当しており、その過程で法律改正や技術進歩に伴うシステム更改も対応するため、同社にとっては安定的な収益基盤となっている。

民間関連事業は同社の主力事業である。日本 IBM、伊藤忠テクノソリューションズ <4739> などの大手システムインテグレーターのほか、沖電気工業 <6703> (以下、OKI)、ソフトバンクグループ <9984> などからの受託案件を中心に、一般企業向けに業務アプリケーションの開発や、インフラ構築・保守運用サービス及び ERP※ 関連製品のカスタマイズ設計・開発などを行っている。

※ ERP (Enterprise Resources Planning) … 統合型業務ソフトウェアパッケージ

セキュリティ機器関連事業ではセキュリティ関連のハードウェア、ソフトウェアなどのツール類の開発販売や、関連する保守及び技術支援などのサービスを提供している。また、そのほかに IoT 関連機器の自社独自開発にも取り組んでいる。

2. 2017 年 3 月期業績及び 2018 年 3 月期業績見通し

2017 年 3 月期の売上高は、17,846 百万円 (前期比 8.3% 増) と過去最高を更新した。一方で、営業利益は 743 百万円 (同 22.0% 減)、経常利益は 731 百万円 (同 23.0% 減)、当期純利益は 551 百万円 (同 25.3% 減) といずれも減益となった。1 部上場企業として 3 年先、5 年先を見据え成長投資を行ったこと、公共関連事業で一部プロジェクトの進捗遅れによるコスト増加や、民間関連事業で外注費が増加したことが主な要因である。

要約

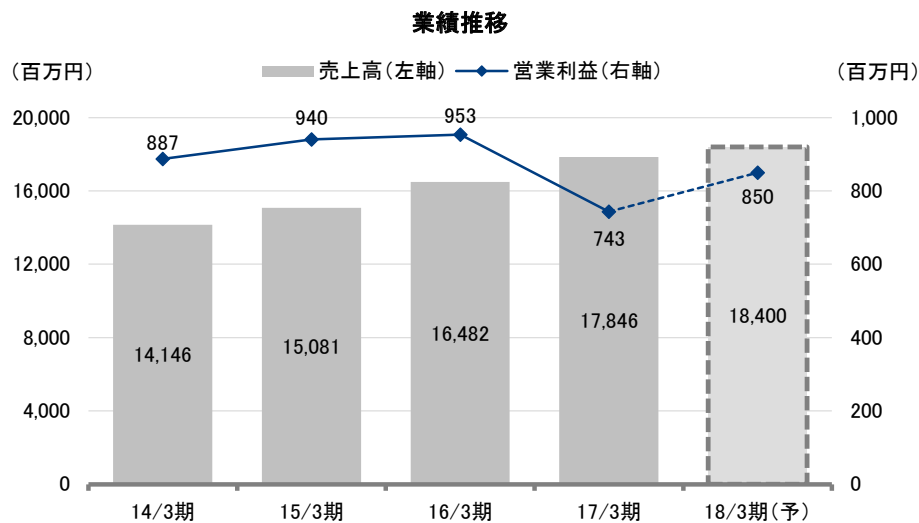
2018 年 3 月期は、引き続き成長のための投資により企業力の向上に努め、人材の高付加価値化や管理体制強化を行い収益力の向上を図る。売上高は 18,400 百万円 (前期比 3.1% 増)、営業利益は 850 百万円 (同 14.3% 増)、経常利益は 820 百万円 (同 12.1% 増)、当期純利益は 520 百万円 (同 5.7% 減) を見込んでいる。

3. 中長期の成長戦略

同社では対外的に中期経営計画や具体的な数値目標は発表していない。しかし、公共関連事業や民間関連事業の好調さを維持しているうちに、2017 年 3 月期に行った 3 年 5 年先を見据えての投資や、セキュリティ機器関連事業・IoT 関連事業などの取り組みの成果が徐々に出てくることで、継続的な業績向上が可能と思料される。

Key Points

- ・ 2017 年 3 月期は最高業績達成も、人材確保の難航や一部プロジェクトのコスト増加で減益
- ・ 2018 年 3 月期は予見されるビジネスチャンスにより確実なものにするため企業力を強化し収益力の向上を図る
- ・ 公共関連事業、民間関連事業という安定基盤に加え、セキュリティ機器関連事業、自社製品を伸ばし継続的な業績向上を図る



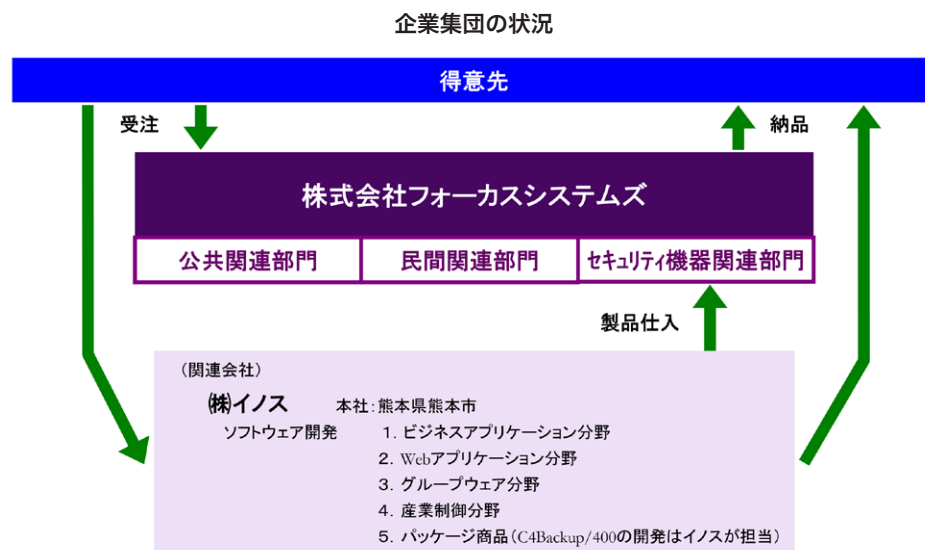
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

サブコントラクターとして活躍する独立系システムインテグレーター

1. 事業概要

同社の事業は公共関連事業、民間関連事業、セキュリティ機器関連事業の3つの分野から構成されている。公共関連事業、民間関連事業では、大手システムインテグレーターの下で官公庁や金融機関、各種民間企業向けにシステム受託開発や、インフラ構築、保守運用などのソリューション提供を行っている。また、セキュリティ機器関連事業では、セキュリティ関連機器の開発、販売、保守、技術支援などを行っている。なお、同社グループに関連会社（株）イノスがあるが、同社からの出資比率が20%であるため、非連結となっている。



出所：決算説明会資料より掲載

1977年に創業し、独立系ソフトウェア開発企業として業績拡大

2. 沿革

同社は、1977年に創業し、翌年の1978年にはOKIと取引を開始、電子交換機ソフトの開発を始めた。1983年には汎用大型計算機によるアプリケーションソフト開発に取り組み、1984年には日本電気<6701>と取引を開始し、銀行第3次オンラインシステム開発にも参加するなど、顧客、対応領域を広げてきた。その後、システムの高度化、大規模化、ネットワーク化を背景にシステム構築だけでなく、開発、運用、保守を含めた情報システムに関するトータルなITサービスを提供する体制を構築し、総合情報サービス企業としての事業基盤を確立した。

会社概要

また、1999 年には情報セキュリティ事業に参入、2001 年には C4 暗号技術の採用を決定し、2004 年にはデジタル・フォレンジック製品の販売を開始するなど、情報セキュリティ製品の開発・販売事業の拡大にも注力している。

沿革

概要	
1977年	ソフト開発を目的として(株)フォーカスシステムズを東京都新宿区に設立
1978年	東京都目黒区に本社移転。沖電気工業<6703>と取引を開始し、電子交換機ソフト開発業務開始
1979年	東京都品川区に本社移転。マイコン応用による各種制御ソフト開発業務開始
1980年	ミニコンによる各種プラント制御、工場自動化などの工業用ソフト開発業務開始
1983年	汎用大型計算機によるアプリケーションソフト開発業務拡大
1986年	フォーカスシステムズと国際ソフト(株)、(株)アクトリソースの3社が合併
1987年	富士ファコム制御(株)(現(株)富士通アドバンスドエンジニアリング)と取引を開始し、電力設備系統制御ソフト開発業務開始
1988年	日本電信電話<9432>と取引を開始し、官公庁向けシステムの受託開発開始
1990年	NTT データ通信(株)(現 NTT データ<9613>)、協和電設(株)(現協和エクシオ<1951>)とともに出資して、NTT データクリエイション(株)(現(株)NTT データ・アイ)を設立
1996年	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所 JASDAQ)
1997年	日本 IBM(株)とシステム運用・保守/インフラ技術支援業務開始
1999年	情報セキュリティ事業へ参入
2001年	C4 暗号技術の採用を決定
2004年	デジタル・フォレンジック製品の販売開始
2015年	東京証券取引所市場第2部へ市場変更
2016年	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定

出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

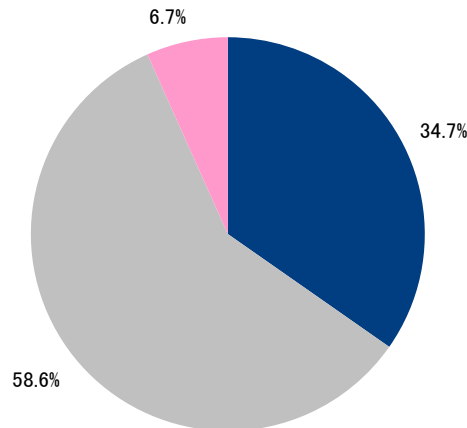
民間関連事業と公共関連事業で安定的収益基盤を築く

2017 年 3 月期の事業別売上高は、公共関連事業が 6,195 百万円(売上構成比 34.7%)、民間関連事業が 10,456 百万円(同 58.6%)、セキュリティ機器関連事業が 1,195 百万円(同 6.7%)となっている。

事業概要

事業別売上高構成(2017年3月期)

■ 公共関連事業 ■ 民間関連事業 ■ セキュリティ機器関連事業



出所：決算短信よりフィスコ作成

1. 公共関連事業

公共関連事業では、官公庁会計システム、社会保険システム、医療事務システム、貿易流通システム、航空・交通管制システムなど、高い信頼性と深い業務理解が求められるシステムを数多く手掛けている。プライムコントラクターは NTT データグループ (NTT データ、(株)NTT データ・アイ) であり、同社はサブコントラクターとして関わっている。関係する省庁は、厚生労働省、国土交通省、財務省、防衛省など多岐にわたっており、大規模かつ長期的なプロジェクトが多いことが特徴である。

そのほかに金融分野において、公共システムでのプロジェクトの経験を通じて蓄積したノウハウを、生命保険、損害保険、信託、証券、政府系金融システム、クレジットなど金融分野の多岐にわたる業務システムにおいても活用することで、安定した取引確立に貢献している。

これら官公庁や金融機関向けのシステムは、一度導入するとその後の運用保守や機能改善をユーザサイトに常駐して行うケースが多い。人員を固定しなければいけないというデメリットはあるものの、ユーザ先に常駐することでユーザとの距離が近くなり、要望や改善提案の掘り起こしがしやすいという大きなメリットがある。また、大規模プロジェクトが多く必然的にシステムの運用期間も長くなり、法律改正や技術の進歩に伴うシステム更改案件が数年おきに発生するため、同社にとっては安定的な収益基盤となっている。

2. 民間関連事業

日本 IBM や、伊藤忠テクノソリューションズなどの大手システムインテグレーターのほか、OKI、ソフトバンクグループなど一般企業向けに業務アプリケーションの開発や、インフラ構築・保守運用サービス及び ERP 関連製品のカスタマイズ設計・開発などを行っている。顧客ニーズが多岐にわたるため、複数の事業部体制で様々なサービスを提供している。

事業概要

(1) 業務アプリケーション開発

多種多様な業種向けに、Web アプリケーション、クライアント・サーバアプリケーションや、intra-mart[※]、ERP などのグループウェアを使った業務アプリケーション開発を行う。また、大阪、名古屋圏における事業基盤の拡大も進めている。

※ intra-mart : (株)NTT データイントラマート提供の Web アプリケーションフレームワーク製品

(2) 通信制御

ネットワーク仮想化技術（クラウド）を用いた公衆網で、光・無線・パケット通信などのネットワークを管理するための情報を、共通的に扱えるようにするプラットフォームの開発（ネットワーク設計・構築・運用管理ソフトウェア開発）や、各種通信装置や携帯電話の基地局、インターネットの核であるルータやゲートウェイ、携帯電話端末におけるミドルウェアやドライバ通信制御などの開発を行う。

(3) インフラ設計・構築

進化の速いオープン系システムにおいて、ハードウェア周り、ネットワーク、OS、ミドルウェアなど、最先端技術を駆使したインフラの設計・構築を行う。

(4) 技術支援

ハードウェア環境、ネットワーク、OS、ミドルウェアの問題解決や、パフォーマンス向上の支援などを技術者に対して行い、先端技術を必要とする顧客環境の構築を支えている。ヘルプデスクを設置しての電話による技術支援、技術力提供による運用システムの開発支援も実施している。

(5) 運用サポート

ソフトウェアにおける業務上の問題解決や顧客要求の実現及びハードウェアを含めた障害発生時の復旧対応を行う。

3. セキュリティ機器関連事業

デジタル・フォレンジック、暗号技術、電子透かしなど、情報セキュリティに関するソリューションやサービスの提供を行っている。暗号化により情報を守る事前対策から、情報セキュリティ事故が生じた際のデジタル・フォレンジック技術による事後対策まで、トータルに提案可能な製品群をラインアップしている。前述した 2 事業と異なりエンドユーザ向けに直接販売もしており、多くの官公庁や民間企業を顧客に持つ。

(1) 電子透かし

目に見えない著作権などの情報をコンテンツに埋め込むことで、デジタル画像や動画、音声などの不正利用の問題を解決し、著作権の管理も行う。

(2) 暗号技術

C4 暗号とは、安全で処理速度の高いセキュリティ環境を、マルチプラットフォームで実現できる、同社が開発した暗号アルゴリズム（暗号化の仕組み）である。同社はこの技術を活用し、店頭のレジや、モバイル端末、パソコン、汎用機まで多様なプラットフォームにおいて、様々な製品群で情報資産を守っている。

事業概要

(3) デジタル・フォレンジック

フォレンジックとは、犯罪捜査や法的紛争などで、コンピュータなどの電子機器に残る記録を収集・分析し、その法的な証拠性を明らかにする手段や技術の総称で、意識すると「デジタル鑑識」のことであり、同社は主に3つのカテゴリーにおいて製品やサービスを提供している。

- 1) コンピュータやスマートフォンなどを解析するデジタル・フォレンジック
- 2) コンピュータやネットワークへの攻撃で発生する被害を未然防止し、万が一被害が起きてしまった際に事後対応を行うサイバーフォレンジック
- 3) 米国訴訟に巻き込まれる顧客向けの eDiscovery (電子情報開示)

近年、多くの組織がサイバー攻撃対応に頭を悩ませ、内部にコンピュータ緊急対応チームを立ち上げるケースが増えてきた。これら組織に対し、同社はフォレンジックで培った知識・技術と顧客基盤を生かし、マルウェア(悪意あるプログラム)の解析など、サイバー攻撃対応のサービスを提供している。

情報セキュリティ事業サービス内容

電子透かし

acuagraphy (アクアグラフィー) は、画像、音声、動画に対応し、デジタルコンテンツの課題を解決します。

- 不正利用や流出の抑止効果が得られます。
- 巡回監視で不正利用の監視と発見をします。
- 不正利用発見時に著作権の証明ができます。



暗号

- システム開発用ライブラリ
- Windowsアプリケーション



FIPS 140-2 認定ライブラリ

デジタルデータ解析

- デジタルデータ解析の適用事例

デジタル・フォレンジック	情報漏洩	不正調査
サイバー攻撃対応	標的型攻撃	マルウェア
eDiscovery	特許訴訟	カルテル

出所：第41期報告書より掲載

(4) その他

同社ではIoTビジネスへの取組姿勢を強めている。

a) FCS1301 (業務用薄型ビーコン)

FCS1301はBluetooth® Smart規格に準拠した省電力、薄型センサーデバイスである。あらゆるIoTビジネスを想定し、LEDやストラップホール、ボタン、ブザーを搭載しており、アプリケーションに応じて、信号発信のみならず様々な用途が期待できる。

事業概要

b) timbe (ティムビー)

timbe は防塵・防水機能が新たに追加された小型・軽量の BLE (Bluetooth Low Energy) ビーコンであり、「タグ型」と「モジュール型」の2種類がある。「タグ型」に関しては FCS1301 が屋内での使用を想定している一方、屋外での使用も想定した BLE タグとして活用可能である。「モジュール型」に関しては、組み込み可能な基盤を持った既存機器の IoT 化にも適用可能である。

■ 市場環境と強み

サイバーセキュリティ対策のニーズに応えるソリューションを保持

1. 市場環境

近年、企業活動において、IT を積極的に活用することは必須である。しかし一方で、IT 活用を進めるほど、情報セキュリティのリスクは高まる。この対策として、自社で組織内 CSIRT ※を立ち上げるという動きが見受けられる。国内の CSIRT 設置企業からなる日本シーサート協議会では、2015年8月時点で95であった加盟組織が、2016年8月時点では173と1年で約1.8倍に増加しているなど、サイバーセキュリティ対策の意識の高まりが感じられる。(出所：日本シーサート協議会ホームページよりフィスコ作成)

※ CSIRT：コンピュータやネットワーク（特にインターネット）上で主にセキュリティ上の問題を監視。問題が発生したら原因解析や影響範囲の調査を行う。

2. 強み

同社では2016年10月に日本初となる EnCase® Forensic 8 を使った Guidance Software Inc. 公認のフォレンジックトレーニング契約を締結した。この公認トレーニングを通じて、フォレンジック調査の経験がない顧客でも代表的なフォレンジックソフトウェアである「EnCase® Forensic 8」を用いたフォレンジック調査に必要なノウハウを身に付けることが可能である。公認トレーニングを提供することで、同製品を安心して導入できるサポート体制を持っていることは、同社の強みと思料される。

また、従来からの強みとして、大手システムインテグレーターとの長年の協業により培った信頼やノウハウがある。同社は、官公庁や金融機関という独自性の強いシステムを長年担当してきた。その過程で積極的に初期の要件定義、設計から運用・アフターフォローまで一気通貫で担当できる領域に取り組んできた。そして導入後の運用保守や、法改正や新技術対応などで発生する機能改善も行うことで、同社を外しては開発や運用が成り立たないという替えの効かない地盤を確立している。

業績動向

2017 年 3 月期は最高業績達成も、 人材確保の難航や一部プロジェクトのコスト増加で減益

1. 2017 年 3 月期の業績概要

(1) 全社

2017 年 3 月期の売上高は、17,846 百万円（前期比 8.3% 増）と過去最高を更新した。一方で利益を見ると、1 部上場企業として 3 年 5 年先を見据え成長投資を行ったこと、公共関連事業で一部プロジェクトの進捗遅れによるコスト増加が発生したこと、民間関連事業で外注費が増加したことなどにより営業利益は 743 百万円（同 22.0% 減）、経常利益は 731 百万円（同 23.0% 減）、当期純利益は 551 百万円（同 25.3% 減）といずれも減益となった。

2017 年 3 月期業績

(単位：百万円)

	16/3 期		17/3 期		前期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	16,482	100.0%	17,846	100.0%	8.3%
売上原価	14,285	86.7%	15,774	88.4%	10.4%
販管費	1,243	7.5%	1,328	7.4%	6.8%
営業利益	953	5.8%	743	4.2%	-22.0%
経常利益	950	5.8%	731	4.1%	-23.0%
当期純利益	738	4.5%	551	3.1%	-25.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 事業別

a) 公共関連事業

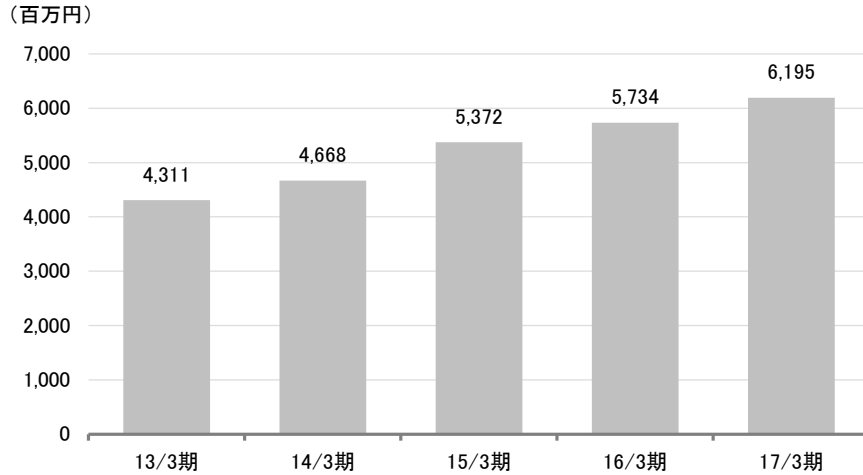
2013 年 3 月期以降の売上高は増加が続いており、2017 年 3 月期も航空管制関連業務、貿易流通関連業務、医療事務関連業務の受注増加で売上高は順調に増加した。その結果、2017 年 3 月期の売上高は 6,195 百万円（前期比 8.0% 増）となった。

フォーカスシステムズ | 2017年8月4日(金)

4662 東証1部

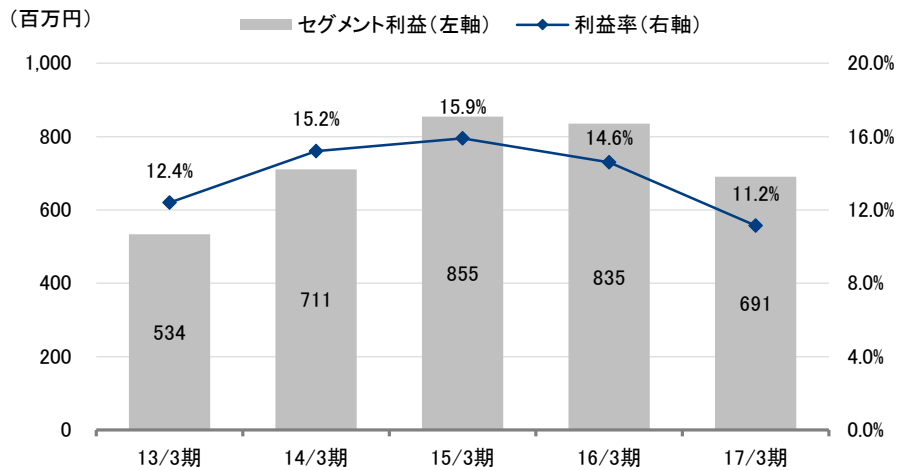
<http://www.focus-s.com/focus-s/ir/index.html>

業績動向

売上高推移(公共関連事業)


出所：決算短信よりフィスコ作成

なおセグメント利益（営業利益）は、一部のプロジェクトにおいて進捗遅れが発生し、納期遵守のために外注費が高んだことなどでコストが増大したため減少し、2017年3月期の利益は691百万円（前期比17.2%減）となり、2期続けて減益となった。

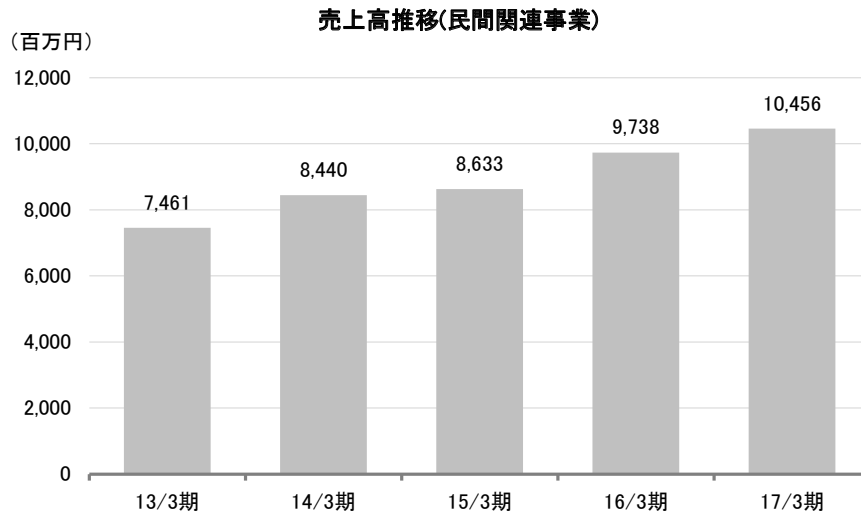
セグメント利益推移(公共関連事業)


出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

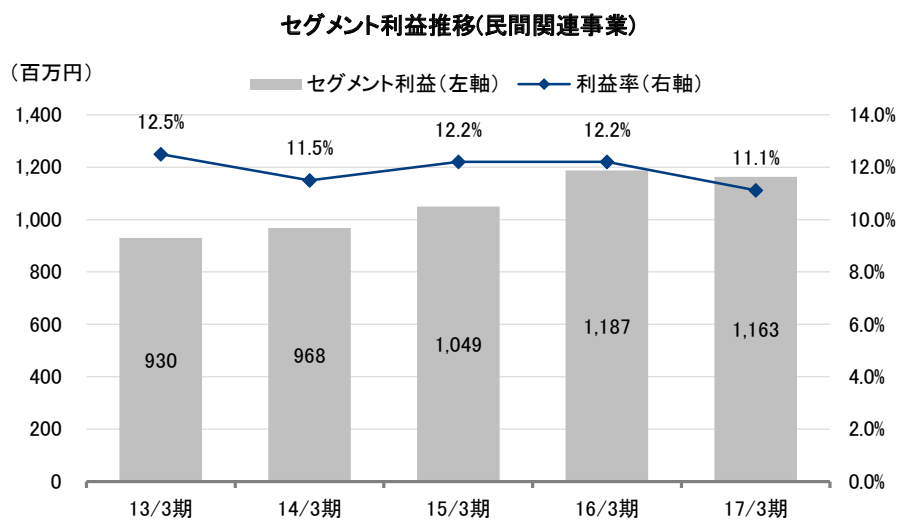
b) 民間関連事業

2013年3月期以降の売上高は、主に主要取引先からのインフラ構築・運用サービス及びERP関連製品のカスタマイズと設計・開発が順調に伸びていること、大阪・名古屋を拠点とした地方についても実績が伸びたことで順調に増加した。その結果、2017年3月期の売上高は10,456百万円（前期比7.4%増）となった。



出所：決算短信よりフィスコ作成

なお、セグメント利益（営業利益）については、業界全体の課題でもある人材確保の厳しい状況が続き、外注費が増加したことで、2017年3月期の利益は1,163百万円（前期比2.0%減）となった。

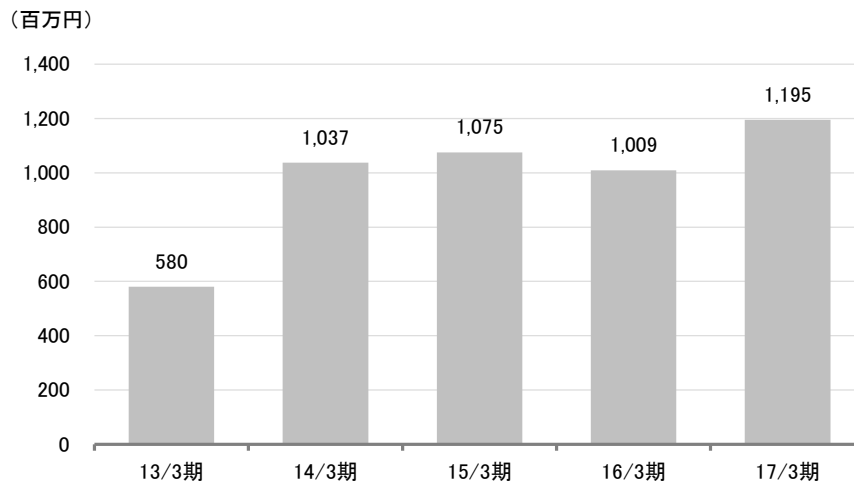


出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

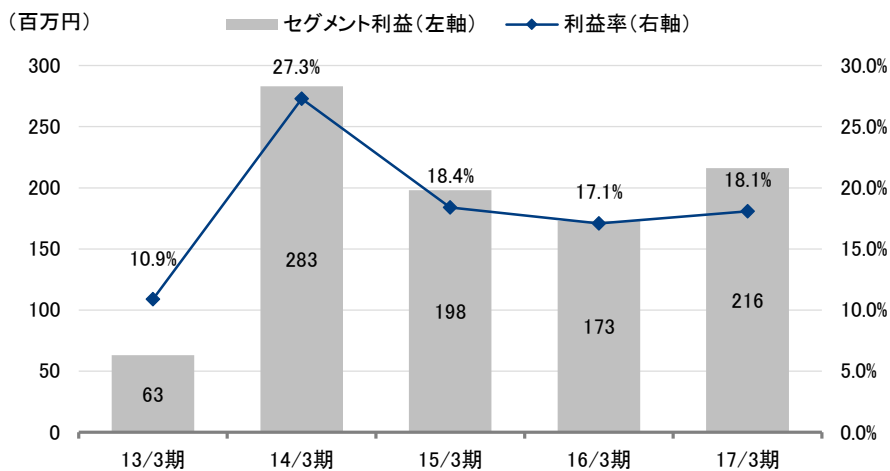
c) セキュリティ機器関連事業

2013 年 3 月期以降の売上高を見ると、サイバーフォレンジック関連製品の大手民間企業への展開、技術者育成、調査解析などサービスビジネスの拡大、さらに専用サイトの開設などによるマーケティング強化や、最適化技術、介護・医療分野の事業化などの新規事業開拓が奏功し、増加傾向にある。なお、2017 年 3 月期の売上高は官公庁案件の受注が増加し、1,195 百万円（前期比 18.4% 増）となった。

売上高推移(セキュリティ機器関連事業)


出所：決算短信よりフィスコ作成

なお、2017 年 3 月期のセグメント利益（営業利益）は 216 百万円（前期比 24.9% 増）となった。

セグメント利益推移(セキュリティ機器関連事業)


出所：決算短信よりフィスコ作成

流動比率が上昇し短期的な安全性が向上

2. 財務状況と経営指標

2017 年 3 月期末と 2016 年 3 月期末の貸借対照表を比べると、流動資産の増加、流動負債の減少により流動比率が 208.1% と上昇し、短期的な安全性が向上した。

貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	16/3 期	17/3 期	増減
流動資産	7,597	7,881	284
(現金及び預金)	3,191	3,670	478
固定資産	7,339	6,685	-654
総資産	14,936	14,567	-369
流動負債	4,064	3,786	-277
固定負債	3,456	3,521	65
(有利子負債)	3,993	4,312	318
負債合計	7,520	7,308	-212
純資産合計	7,415	7,258	-157
(安全性)			
流動比率	186.9%	208.1%	21.2p
自己資本比率	49.6%	49.8%	0.2p
有利子負債比率	53.9%	59.4%	5.5p
(収益性)			
ROA (総資産経常利益率)	6.5%	5.0%	-1.5p
ROE (自己資本当期純利益率)	10.4%	7.5%	-2.9p
売上高営業利益率	5.8%	4.2%	-1.6p

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018 年 3 月期は予見されるビジネスチャンスにより確実なものにするため企業力を強化し収益力の向上を図る

1. 2018 年 3 月期の業績見通し

2018 年 3 月期は、予見されるビジネスチャンスにより確実なものとするため、企業力の向上に努める。具体的には、より優秀な人材確保への採用投資、現社員へのより高付加価値（最先端技術の習得やマネジメントスキル向上）をつけるための技術者への教育投資、さらにガバナンス強化を目的とした社内管理体制への人的投資を引き続き行う予定としている。これらを加味し、2018 年 3 月期の業績は、売上高 18,400 百万円（前期比 3.1% 増）、営業利益 850 百万円（同 14.3% 増）、経常利益 820 百万円（同 12.1% 増）、当期純利益 520 百万円（同 5.7% 減）と見込んでいる。

2018 年 3 月期業績見込み

(単位：百万円)

	17/3 期 実績	18/3 期	
		予想	前期比
売上高	17,846	18,400	3.1%
営業利益	743	850	14.3%
営業利益率	4.2%	4.6%	-
経常利益	731	820	12.1%
経常利益率	4.1%	4.5%	-
当期純利益	551	520	-5.7%
当期純利益率	3.1%	2.8%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 新規の取り組み

最近の取り組みの中で、株価に大きな影響を与えた 2017 年 6 月に発表した「サイフォクラウド」について説明する。これは、マイクロソフトのクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure（以下 Azure）」を活用した警察機関向け証拠データの高速処理化を実現するソリューションのことである。サイバー犯罪の証拠データの分析及び鑑識作業の分野においては、PC やスマートフォンなど、様々なデバイスの解析作業の際にデータ処理に膨大な時間が必要である。さらには、データの大容量化、解析対象となるデバイス自体の増加など、今後もますます証拠データの分析及び鑑識作業のニーズは増す一方で、事案に対する時間的な制約や、人的、物的なリソース不足も発生している。このような状況があるなかで、分散処理技術やパスワード解析技術を始めたフォーカスシステムズのサイバーフォレンジックソリューションと、マイクロソフトのクラウドプラットフォーム Azure を連携させる実証試験を実施し、分析時間が従来の 3 日から半日に短縮することを確認した。本ソリューションの提案サポートと技術支援を、全国の警察機関、法執行機関に対し行っていく。本ソリューションの売上高は 2018 年 3 月期の売上見込みには含んでいないとのことであり、受注した場合には更なる売上増加が見込まれる。

■ 中長期の成長戦略

公共関連事業、民間関連事業という安定基盤に加え、 セキュリティ機器関連事業、自社製品を伸ばし継続的な業績向上を図る

同社は公共関連事業、民間関連事業の好調さを維持するだけでなく、フォレンジック関連のソリューションの売上げを増やしセキュリティ関連機器事業の売上げを増やすこと、ビーコンなど IoT 関連機器の自社独自開発の売上高を増やすことで、公共・民間・セキュリティ・自社独自製品の 4 本柱としたいとの考えである。事業ポートフォリオのバランスの均等化を図ることで、公共関連事業、民間関連事業の成長が落ち着いても、経済状況に左右されず継続的な業績向上が可能な事業構造を狙うとのことである。

■ 株主還元策

配当性向は 30% 近辺をキープ

同社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題の 1 つと認識しており、各決算期における経営成績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当を継続する方針としている。

この方針に基づき、2017 年 3 月期の配当金は、1 株当たり 12.5 円となり、配当性向は 31.4% (前期比 1.4 ポイント上昇) となった。なお、2018 年 3 月期の配当金は、2017 年 3 月期と同様 1 株当たり 12.5 円で、配当性向 33.3% を見込んでいる。

また、貯まったポイントにより好きな商品に交換ができる株主優待ポイントを 2017 年 3 月末現在の株主を対象に開始しており、中長期的に保有して頂ける株主の増加を図っている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ